



経済学部 経済学科

下山 朗(しもやま あきら)教授

財政政策や大阪・関西万博の経済効果などを分析し、
地方財政の課題を多角的に検証

■ 大阪・関西万博の経済効果を分析。関西全域での拡張効果で4千～5千億円の上振れ期待も。

下山朗教授は、大阪・関西万博の経済効果について、APIR（財団法人アジア太平洋研究所）の一員として分析を行い、2023年3月に2回目の報告を行っています。それによると基準ケースでは2兆3,759億円、さらに関西全体の観光需要の増加を見込んだ「拡張万博ケース」では、さらに約4千～5千億円程度の上振れが見込まれることがわかりました。

今年4月に認定された“大阪IR”も含め、関西経済の成長を目指すためには、関西広域で中長期的な取り組みがなされることが重要だと下山教授は考えています。

■ 大阪を中心とした近隣府県の地方経済の課題を多角的に検証。

下山教授は地域経済の波及効果や、地方財政についても研究を行っています。関西圏では、大阪府とその周辺の府県との経済格差が課題となっています。大阪府の周辺府県より高い最低賃金が、他府県からの労働力を大阪の主要都市に集中させてしまうという負の側面を生んでいるのです。

また、奈良市上下水道事業懇談会の一員として水道の老朽化問題にも経済学者として関わっており、「先送りせず、住民にコストを正しく開示し早急に対策を進めるべきだ」と述べています。

■ 大学院などの高等教育に対する「経済的収益」を分析。大学卒と比べ約3割の賃金プレミアムも。

大学の進学率増加に伴い、大学院への進学率も年々増加し、その専攻も多様化しています。下山教授は、大学卒の就業者と大学院卒の就業者との所得格差、賃金プレミアムについての検証を行っています。その結果、従来考えられてきた特定の資格を必要とする産業だけでなく、一般的に大学卒の就業者が多い産業でも、両者には所得格差や賃金プレミアムがみられました。大学卒と比べた際の“大学院卒”の賃金プレミアムは、産業・職種に関わらず、約29.5%程度あり、高等教育、とくに大学院での高度な教育投資が生産性に対して十分な効果を持っていることが明らかになりました。

また、下山教授のゼミでは「大学生らしい斬新な研究」を重視しており、2022年12月に開催された「関西広域連合協議会大学生等との意見交換会」で、「夜の観光地」による関西活性化～心霊スポットの魅力と可能性～が最優秀賞を受賞しました。

下山 朗教授 プロフィール 詳細はこちら⇒<https://webj8.osaka-ue.ac.jp/ouehp/KgApp?resId=S001432>

1978年生まれ、兵庫県出身

経歴：2006年関西学院大学経済学研究科博士後期課程単位取得退学。釧路公立大学経済学部准教授、奈良県立大学教授を経て、2021年から現職。博士（経済学）。

論文：「コロナ禍における中小企業の経営状況とマインドの変化」『企業環境年報』（企業環境研究センター）第25号（2020年）、「学校給食運営の財政分析—大阪府下の自治体を対象とした検討」『経済学論究』（関西学院大学）第76巻 第3号（2022年）、「大学院進学と就業状況—就業構造基本調査を用いた学歴と就業状況に関する考察」『経済学論究』（関西学院大学）第72巻第3号（2018年）（共著）、「観光による地域振興政策の基本課題」『企業環境年報』（企業環境研究センター）第22号（2018年）、「拡張万博の経済波及効果」『APIR Trend Watch』No. 85（2023年）（共著）

所属学会：日本財政学会、日本地方財政学会、日本経済学会、環太平洋産業連関分析学会、生活経済学会、日本計画行政学会、産学連携学会等

< 本件に関するお問い合わせ先 >

大阪経済大学 企画部広報課 高濱 Tel: 06 - 6328 - 2431 Mail: kouhou@osaka-ue.ac.jp

大阪経済大学 広報デスク（プランニング・ポート内） 福嶋、小宮 Tel: 06 - 4391 - 7156

<https://www.osaka-ue.ac.jp>